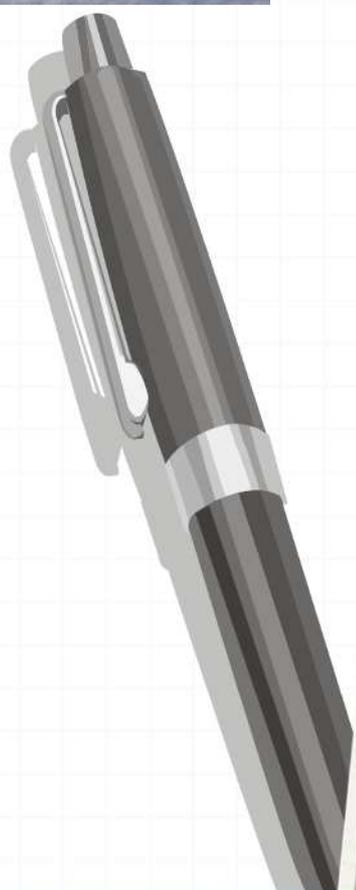


ENERGY FRONTIER JOURNAL



エネルギーフロンティア ジャーナル 2022年 冬号 目次



- 時事解説
新型コロナ対策『事業再構築補助金』ご紹介
- エネルギーフロンティアの事業紹介
注目の来年度『省エネ・再エネ補助金』最新情報
- エネルギーフロンティアのひとり言
日本版「排出量取引」本格的実施への動向
- イベント情報
『GXリーグ基本構想』発表ほか

VOL.45



注目の来年度『省エネ・再エネ補助金』最新情報

来年度予定の注目の『省エネ補助金』『再エネ補助金』の最新情報をお伝えします。

経済産業省・環境省 注目の来年度『省エネ補助金』

経済産業省の『省エネ補助金』としては、今年度に引き続き、来年度も「**先進的省エネルギー投資促進事業費補助金**」（予算額253.2億円）が予定されています。また、**別枠**の『省エネ補助金』としては、令和3年度補正予算である「**省エネルギー投資促進支援事業費補助金**」（予算額100億円）も予定されています。事業内容としては、「**先進的省エネルギー投資促進事業費補助金**」で実施されている「**指定設備導入事業**」のような補助事業が想定されます。

環境省の『省エネ補助金』としては、今年度に引き続き、来年度も「**工場・事業場における先導的な脱炭素取組推進事業（SHIFT事業）**」（予算額37億円）が予定されています。また、**新規**の『省エネ補助金』としては、令和3年度補正予算である「**グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業**」（予算額30億円）も予定されています。補助金の内容としては、**年間のCO2削減量×法定耐用年数×5,000円/tCO2** または **総事業費の1/2のうち、いずれか低い額の補助**が行われる予定です（補助上限額5,000万円）。

経済産業省・環境省 注目の来年度『再エネ補助金』

経済産業省の『再エネ補助金』としては、来年度に**新規**の補助金として予定されている「**需要家主導による太陽光発電導入促進補助金**」があります。本補助金は、**令和3年度補正予算として135億円**、さらに**令和4年度予算として125億円**の予算額です。事業内容としては、**一定規模（2MW）以上の太陽光発電の新規設置**であり、**FIT/FIP制度及び自己託送によらない自家発自家消費の設備**に対して、**補助率1/2～2/3**を支援する補助事業となっています。

環境省の『再エネ補助金』としては、今年度に引き続き、来年度も「**PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業**」が予定されています。本補助金は、**令和3年度補正予算として113.5億円**、さらに**令和4年度予算として38億円**の予算額であり、**大幅な増額**です。太陽光発電だけでなく、**太陽熱や地中熱、バイオマス熱利用**など、「**再エネ熱利用**」についても補助金適用が可能です。

省エネルギー投資促進支援事業費補助金
令和3年度補正予算案額 100.0億円

事業内容
世界的に脱炭素化が加速している中、省エネ設備の導入によるエネルギー消費削減が重要である。事業イメージ
省エネ設備への更新や省エネ機器の導入によるエネルギーコスト削減。

出典：経済産業省「令和3年度補正予算」資料

グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業
【令和3年度補正予算（案） 3,000億円】

事業内容
CO2削減量に応じた補助金の導入を促進する。事業イメージ
CO2削減率に応じた補助金の導入。

出典：環境省「令和3年度補正予算」資料

需要家主導による太陽光発電導入促進補助金
令和3年度補正予算案額 135.0億円

事業内容
2030年の脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入を促進する。事業イメージ
需要家主導による太陽光発電の導入。

出典：経済産業省「令和3年度補正予算」資料

PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
【令和4年度予算（案） 3,000万円（5,000万円）】

事業内容
PPA活用等による地域の再エネ主力化とレジリエンス強化を促進する。事業イメージ
PPA活用等による地域の再エネ主力化とレジリエンス強化。

出典：環境省「令和4年度正予算」資料

EFの事業紹介

来年度の補助金を活用して、省エネ・再エネ設備投資をご予定の皆さまには、出来る限り採択可能性を高めて頂くため、是非とも、当社との協働事業をご検討ください。

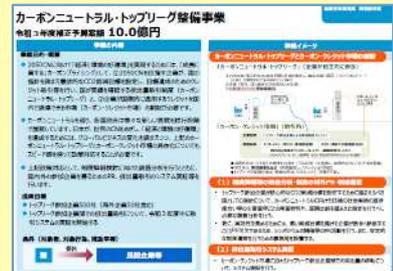
エネルギーフロンティアのひとり言

*** 日本版「排出量取引」本格的実施への動向 ***

今回のエネルギーフロンティアジャーナルでは、来年度に向けて、注目の補助事業をご紹介させていただきました。補助事業以外でも、**2050年カーボンニュートラルの実現**に向けて注目される**「排出量取引」**に関する事業があります。

経済産業省では、国内クレジット制度として始まり、現在はJ-クレジット制度として実施されている、**CO2クレジット活用の事業**があります。来年度の新規予算として**「カーボンニュートラル・トップリーグ整備事業」**もあり、2月1日には**「GXリーグ基本構想」**が発表され、自主的な参加企業による実証試験なども実施されるようです。

環境省では、JVETS制度として始まり、ASSET事業を経て、現在はSHIFT事業として実施されている、補助金事業と組み合わせた**自主的な排出量取引制度**があります。来年度も継続実施予定の**「カーボンプライシング導入調査事業」**もあり、**市場メカニズムも活用した炭素税や排出量取引**について、議論されてきた内容が活かされるようです。



出典：経済産業省「令和3年度補正予算」資料



出典：環境省「令和4年度予算」資料

来年度は、日本版「排出量取引」の本格的実施への動向が加速化することが予測されます。

イベント情報

- ✓ 経済産業省 中小企業庁より**「事業復活支援金」**の公募が**1月31日から開始**されました。新型コロナウイルスの影響を受けた中小法人等を対象に、**コロナ前の売上高と比較して50%以上 または30%以上減少した事業者**に、**最大250万円が給付される支援制度**です。以下HPご参照下さい。
<https://jigyuu-fukkatsu.go.jp/>
- ✓ 本文中でも触れました**「GXリーグ基本構想」**（GX：グリーントランスフォーメーション）が、2月1日経済産業省より発表されました。**自主的に参加する企業による「GXリーグ」**では、CO2排出量削減の**2030年目標・計画の策定と実践**を行い、「**カーボン・クレジット市場**」において、**目標達成のための排出量取引**を行って**取引価格も公示**される構想です。今後、実現に向けた**ルールメイキングや議論の方向性**が注目されます。詳細は、以下HPご参照ください。
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/GX-league/gx-league.html
- ✓ **当社も参画**させていただいている、大阪全域において官民連携により、SDGs および 脱炭素に貢献する活動を行い、持続可能な社会実現を目指す**「OSAKAゼロカーボンファウンデーション (OZCaF)」**では、2月4日**「OZCaF Leaders Conference Feb.2022」**セミナーが開催されました。詳細は、以下「OSAKAゼロカーボンファウンデーション」のHPをご参照下さい。
<https://ozcaf.jp/>



〒530-0012 大阪市北区芝田2-3-19 東洋ビル本館3F
TEL : 06-6940-7681

〒105-0003 東京都港区西新橋1-9-9 エリナビル202
TEL : 03-6206-1245

E-Mail : info@energyfrontier.jp HP : <https://www.energyfrontier.jp>